

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成30年5月1日

至 平成30年7月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高	(千円)	758,642	732,242	1,481,778
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	36,196	△13,782	28,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	66,003	△10,273	71,207
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△4,267	△42,769	1,295
純資産額	(千円)	3,569,011	3,529,988	3,574,474
総資産額	(千円)	4,491,411	4,465,662	4,524,453
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)	(円)	100.06	△15.58	107.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.5	79.0	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△25,616	△50,720	7,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,121	△18,690	92,637
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,295	△5,461	△8,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,252,881	1,239,361	1,325,222

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	99.67	△21.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年8月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失1千6百万円及び経常損失1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1千万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化への対応策を、3. 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるなか、総じて緩やかな成長を続けました。欧州経済は個人消費、企業業績ともに堅調に推移しました。中国、インド等の新興国経済も拡大傾向が持続しており、全体として安定的に推移しました。

我が国経済におきましては、人手不足や原材料価格の上昇など懸念要因があるものの、内外需要ともに堅調に推移し、緩やかな回復傾向が見られました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンは低迷しましたが、車載関連は堅調に推移しました。海外市場でのICT関連も拡大しており、IoTの広がりに伴い半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売は、国内市場においては産業機器向けの近接センサ需要が予測より低調に推移し、海外市場においては、中国国内のICT関連は好調に推移しましたが、昨年まで堅調だった車載関連が主要顧客の工場移転に伴う在庫調整に大きく影響を受け、前年同期比で6%減少しました。一方、コイル・トランス販売は半導体製造装置関連を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は7億3千2百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

損益面では、原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、中国の製造工場における人件費の上昇、並びに一般貿易に伴う輸入原料の税負担の増加、また売上減少に伴う製造原価の上昇により、1千6百万円の営業損失(前年同四半期は3千3百万円の営業利益)となりました。経常損失は1千3百万円(前年同四半期は3千6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千万円(前年同四半期は6千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子部品材料事業

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売は、国内市場においては産業機器向けの近接センサ需要が予測より低調に推移し、海外市場においては、中国国内のICT関連は好調に推移しましたが、昨年まで堅調だった車載関連が主要顧客の工場移転に伴う在庫調整に大きく影響を受けました。一方、コイル・トランス販売は半導体製造装置関連を中心に好調に推移し、当事業の売上高は6億9千7百万円(前年同四半期比3.8%減少)となり、セグメント損失は4千万円(前年同四半期は1千万円のセグメント利益)となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千4百万円(前年同四半期比4.4%増加)となり、セグメント利益は2千4百万円(前年同四半期比5.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千8百万円減少し、44億6千5百万円となりました。このうち、流動資産は23億5千8百万円、固定資産は21億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少し、9億3千5百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千3百万円、固定負債は7億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少し、35億2千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、12億3千9百万円(前第2四半期連結会計期間末残高は12億5千2百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、5千万円(前年同四半期は2千5百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加並びにその他の流動負債の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、1千8百万円(前年同四半期は5千1百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円(前年同四半期は3百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、1. 「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、高級製品対応として、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業的前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業的前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月31日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,330,934

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	129	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74	9.16
上田 満	神奈川県藤沢市	39	4.88
株式会社山陰合同銀行 (資産管理サービス信託銀行株式 会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	23	2.85
水元 公仁	東京都新宿区	22	2.69
神谷 幸之助	東京都目黒区	19	2.38
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	14	1.71
久保田 正明	神奈川県小田原市	12	1.53
神谷 滋	東京都中野区	12	1.50
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	10	1.26
計	—	358	43.83

(注) 当社は自己株式157,447株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.27%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 656,800	6,568	—
単元未満株式	普通株式 2,779	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	6,568	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,400	—	157,400	19.26
計	—	157,400	—	157,400	19.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,222	1,239,361
受取手形及び売掛金	433,230	449,518
商品及び製品	203,160	205,192
仕掛品	264,852	268,488
原材料及び貯蔵品	145,120	150,327
その他	39,974	46,551
貸倒引当金	△578	△519
流動資産合計	2,410,981	2,358,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,490	196,456
機械装置及び運搬具（純額）	50,718	56,817
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	6,039	9,162
建設仮勘定	—	6,712
その他（純額）	4,726	6,612
有形固定資産合計	1,970,288	1,991,074
無形固定資産	70,042	63,509
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	50,940
長期前払費用	34	34
その他	1,544	1,182
貸倒引当金	△362	—
投資その他の資産合計	73,141	52,157
固定資産合計	2,113,471	2,106,741
資産合計	4,524,453	4,465,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,860	97,344
未払法人税等	21,891	9,153
未払費用	76,444	57,368
受注損失引当金	592	303
賞与引当金	12,360	20,971
前受収益	498	498
その他	28,458	28,088
流動負債合計	232,105	213,728
固定負債		
繰延税金負債	6,404	3,245
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	18,601	23,472
役員退職慰労引当金	291,730	298,528
長期前受収益	13,558	13,309
預り保証金	152,977	150,601
その他	29,667	27,856
固定負債合計	717,873	721,945
負債合計	949,979	935,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,330,934
利益剰余金	230,843	218,979
自己株式	△227,277	△227,404
株主資本合計	3,301,319	3,289,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,562	6,280
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△53,957	△77,170
その他の包括利益累計額合計	273,155	240,659
純資産合計	3,574,474	3,529,988
負債純資産合計	4,524,453	4,465,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	758,642	732,242
売上原価	510,186	514,583
売上総利益	248,455	217,659
販売費及び一般管理費	※ 214,976	※ 233,842
営業利益又は営業損失(△)	33,478	△16,183
営業外収益		
受取利息	209	190
受取配当金	2,409	1,141
金型売却益	234	724
スクラップ売却益	286	53
為替差益	—	0
雑収入	379	872
営業外収益合計	3,519	2,983
営業外費用		
支払利息	476	461
為替差損	19	—
製品補償費用	55	2
雑損失	250	118
営業外費用合計	802	582
経常利益又は経常損失(△)	36,196	△13,782
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	32,298	6,173
特別利益合計	32,360	6,173
特別損失		
固定資産除却損	0	110
特別損失合計	0	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,556	△7,720
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,003	△10,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66,003	△10,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,003	△10,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,487	△9,282
為替換算調整勘定	△40,783	△23,212
その他の包括利益合計	△70,270	△32,495
四半期包括利益	△4,267	△42,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,267	△42,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,556	△7,720
減価償却費	25,497	17,275
長期前払費用償却額	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△421
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,229	8,611
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△196	△288
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,709	4,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,584	6,797
受取利息及び受取配当金	△2,619	△1,332
為替差損益(△は益)	△42	190
支払利息	476	461
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産除却損	0	110
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,298	△6,173
売上債権の増減額(△は増加)	△46,918	△20,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,150	△18,718
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,605	△7,105
仕入債務の増減額(△は減少)	2,408	6,456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,353	△19,217
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,928	△984
小計	△22,882	△37,319
利息及び配当金の受取額	2,629	1,336
利息の支払額	△476	△461
法人税等の支払額	△4,886	△14,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,616	△50,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,340	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△30,143	△30,567
有形固定資産の売却による収入	61	—
投資有価証券の売却による収入	83,550	14,715
長期前払費用の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,121	△18,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	△126
リース債務の返済による支出	△3,224	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,295	△5,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,714	△10,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,495	△85,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,385	1,325,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,252,881	* 1,239,361

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散及び移管について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可され、平成30年4月1日付で新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
荷造運賃	28,511千円	30,630千円
支払手数料	18,491	19,211
役員報酬	13,914	15,954
給料	72,409	76,508
賞与	1,575	1,918
賞与引当金繰入額	6,288	7,200
貸倒引当金繰入額	△69	△76
退職給付費用	△712	3,719
役員退職慰労引当金繰入額	6,584	6,797
法定福利費	6,664	7,274
減価償却費	11,079	5,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,252,881千円	1,239,361千円
現金及び現金同等物	1,252,881	1,239,361

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	725,757	32,884	758,642	—	758,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	725,757	32,884	758,642	—	758,642
セグメント利益	10,556	22,921	33,478	—	33,478

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	697,902	34,339	732,242	—	732,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,902	34,339	732,242	—	732,242
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△40,271	24,088	△16,183	—	△16,183

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	100円06銭	△15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	66,003	△10,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	66,003	△10,273
普通株式の期中平均株式数(株)	659,661	659,589

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第68期第2四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。